市長に問う
代表質疑から

２月２７日（自由民主党千葉市議会議員団・民主党千葉市議会議員団）、２８日（公明党千葉市議会議員団・未来創造ちば・日本共産党千葉市議会議員団）、３月１日（日本維新の会千葉市議会議員団・市民ネットワーク・みんなの党千葉市議団）の３日間にわたり、８会派の代表が平成２５年度予算案などについて質疑を行いました。
詳しくは市議会ホームページの議会中継（録画放映）をご覧ください。
http://gikaimovie.city.chiba.jp/rokuga_menu.html

自由民主党千葉市議会議員団

新年度予算の編成方針は

問 **厳しい財政状況の中、新年度予算編成にあたり、どのような方針で取り組み、市民福祉の向上や現在の厳しい市内経済への対応として、どのような点に配慮したのか。**

答 第一に、財政再建に向け財政健全化プラン、行政改革推進プランの取り組みを着実に推進すること、第二に、第１次実施計画の２年次目として、事業費の精査を行った上で事業の推進を図ることを基本に編成した。本市が将来にわたって持続的に発展を遂げていくため、健康の増進や絆の再生、地域活動の推進など市民が生きがいを持って健康で暮らすための施策や、子育て支援、教育、地域経済の活性化、災害に強いまちづくりなど都市の活力を維持・向上させるための施策に重点的に予算を配分した。

具体的には、待機児童のアフターケアや子育て支援の情報を広く提供する「子育て支援コンシェルジュ」を中央区、稲毛区にモデル配置するほか、不登校やいじめなどの問題に対応するため、スクールソーシャルワーカー※1の配置やスクールカウンセラーの増員など教育相談体制の充実を図った。また、地区組織や事業所などが行う健康づくりの取り組み支援や、休日の二次救急医療の受け入れ体制拡充など、保健・医療の充実を図るほか、敬老会補助金の見直し・拡充、介護支援ボランティア制度の創設など、世代間交流や地域コミュニティーの活性化を推進していく。

地域防災計画の見直しの考え方は

問 **東日本大震災の教訓や、これまでの市の災害対応を生かした地域防災計画の見直しが急務となり、今回の計画見直しに至ったと認識している。見直しにあたっての基本的な考え方と、見直しの特徴は。**

答 自助・共助・公助の視点から市民、地域、行政などの役割分担を明確にするとともに、従来の「防災」から、被害を最小限のものとする「減災」の考え方を取り入れたほか、国・県の基本方針や関係法令との整合を図ることなどを基本的な考え方とした。特徴として、指揮命令系統の明確化を図るため、本部長の災害対策本部での指揮権行使と本部長不在時の職務代理の順位を定めたほか、緊急時に備えた２４時間連絡体制の導入など、災害時の体制の整備を図った。また、万一の津波の浸水に備えて津波避難ビル※2の指定など津波対策を位置付けたほか、職員が参集できなかった場合の避難所の開設・運営のあり方、支援物資・燃料の確保などを見直すとともに、新たに放射性物質事故対策計画を策定し、予防対策、応急復旧対策を盛り込んだ。

津波避難ビルの案内板

産業育成の観点から企業誘致を

問 **企業誘致制度の拡充により、税源の確保を目指して、当面は事業所数の増加を重点化して取り組むことは理解できるが、今後、本市における中長期的な産業育成の観点から、企業誘致の将来の方向性を考える必要がある。将来的な企業誘致の方針は。**

答 本市のまちづくりの基本方針などを踏まえながら、住みやすい社会の創造に貢献する産業の育成を図るため、現制度により集積した企業の状況や課題などを十分検証しつつ、企業誘致を進めていきたいと考えている。

民主党千葉市議会議員団

緊急経済対策の財政健全化への影響は

問 **過去に、国の経済対策に応じて多額の公共投資が行われた結果、本市の市債発行が大きく膨らみ、財政悪化の１つの要因となった経緯がある。財政規律を守って財政運営を行っていく必要があると考えるが、国の緊急経済対策として創設した「元気交付金」を活用して経済対策を実施することにより、将来負担の増など、財政健全化への影響はないのか。**

答 今回の経済対策においては、事業の前倒しのほか、いずれ実施せざるを得ない施設の改修事業を中心に、通年ベースを約14億円上回る事業量を確保した。この増分を元気交付金などにより対応し、市債残高など将来負担をほとんど増やすことなく事業量の上積みが図れたと考える。今後も、引き続き財政健全化路線を堅持し、将来負担の低減に努める。

区役所窓口

業務プロセス改革の取り組みは

問 **業務を抜本的に見直し、ＩＣＴや外部委託を積極的に活用することで、「市民サービスの向上」と「行政運営の効率化」を推進するため、業務プロセス改革への取り組みを検討しており、平成25年度、外部人材となるＣＩＯ補佐監※3を迎え、従前から実施している行政運営の改革と一体的に取り組むことにより、より効果的な業務刷新を図るとのことだが、改革の目指す姿と具体的な取り組みは。**

答 「市民サービス向上」の取り組みとしては、区役所の窓口改革を実施し、「滞在時間が最少の区役所」「来庁せずとも手続きが完了する区役所」を目指す。

また、「行政運営の効率化の取り組み」としては、庶務事務改革及び内部管理システムの導入により、「最小コスト・最少人員による庶務事務の執行」と「情報の連携と柔軟な活用により効率的な内部管理事務の執行」を目指し、現状の業務プロセスの可視化を行ったうえで改革案を作成し、情報システムの構築に取り組む。

地域情報データの活用を

問 **小学校区単位での人口・年齢構成・病院等の各種施設や、地域の危険区域、災害時の避難場所等の様々な地域情報をデータベース化し、オープンデータ※4として活用してはどうか。**

また、地域が主体となったまちづくりをサポートしていくため、きめ細かい地域への対応が必要となる。地域住民・団体と協働で解決していく仕組みを作るために、区役所への地域担当職員の配置や取り組みを検討してはどうか。

答 区役所や市の事業計画のほか、避難所運営委員会等の地域住民主体の活動において、人口、世帯数、年齢構成などのデータは重要であり、データを利用できるよう準備を進める。また、次の段階としてＮＰＯやボランティア団体など、各地域で活動している団体に関する情報の活用も考えられ、今後検討していく。地域担当職員についても、モデル地区での実施も含め検討していく。